

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
38	愛媛県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	当面の現状維持。普通自動車・専任職員は首長等公用車のみ。障害児入所施設等の移動車：技能労働者及び非常勤職員が専任。運転及び日常点検に必要な業務時間に限定している。スクールバス：非常勤職員が専任。運転及び日常点検に必要な業務時間に限定している。	91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	0	0		0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	5	5	100.0%	1	常駐職員は、動物園に派遣している獣医であり、動物の飼育という業務の特殊性を踏まえ、当該職員の持つ知識、ノウハウが、安定した施設の運営に欠かせない。	87.7%
公営住宅	48	19	39.6%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	専属施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務を行うため。	11.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の学芸員が担当し、公的機関として扱うべき役割があるため。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	1	生涯学習課(駐在)職員が直接実施する必要のある事業があるため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、児童館等	4	2	50.0%	2	県内唯一の施設であり、県直営で運営していることから自治体職員が常駐している。	85.7%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○		○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		
				大型電算機を利用しているため。 スタンドアロンで利用しているため。 庁内クラウドを利用しているため。		

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】
策定割合(全国)
63.8%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】
作成割合(全国)
0.0%